



(珍珠組合 見本市)

**Q** 新規事業以外の28年度の事業で、前年度の決算審査結果を反映した事業は。

**A** 松山圏域の中小企業の販路開拓市に28年度から参加し、県内外の企業に町内5業者のPRや販路の開拓ができた。29年度も継続する。

また、四国珍珠商工協同組合への事業で、東京で開かれた全国のバイヤーが集まる2つのイベントに参加し商談を実施した。その結果80の業者と商談、内29件が成立し、契約金額1550万円の成果があった。

**Q** 口座振替可能な銀行の新規開拓や住民税特別徴収の口座振替の検討は。

**A** 口座振替可能な銀行の新規開拓は、県外納税者の利便性を考えて検討を行ったが、現状では支障が無いため検討だけで終わった。

住民税特別徴収の口座振替の検討については、県内の自治体でもほとんど行っておらず、事務処理も煩雑になるため実施できていない。ただし、口座振替の要望もあるので、引き続き検討を行う。

**Q** 税の徴収率が上がっているが、平成28年度の成果はどうか。

**A** 新たな取組として県との相互併任制度を導入して徴収率の向上を目指した。継続的な徴収事務の取組により、4年連続県下1位の徴収率になっている。

**Q** 公共下水道事業特別会計において、受益者負担金の徴収率と下水道への接続率は。

**A** 負担金徴収については徴収増に向け努力していく。接続推進のため、工事実施前には戸別訪問を行い、今後とも接続してもらうよう説明を行っていく。

## 文教厚生所管の審査より

**Q** 放課後児童クラブ保育料の滞納対策は。

**A** 滞納者に納付書を送付し、納付を促している。また、了解を得た方については、児童手当から滞納分を差し引くようにしている。払い忘れを防止するため、口座振替で納付できるよう、条例改正の準備を進め、滞納解消に努める。

**Q** 事業の見直しは。

**A** 相談実績のなかったDV電話相談事業を廃止し、その対応として、DV関連相談窓口の案内を充実させることとした。

平成29年度からは、保育幼稚園係を新設しており、保育所と幼稚園の窓口を一本化して住民サービスを向上するとともに、職務分担を見直し、偏りがないように努めている。

## 意見

改善状況が、住民にも分かりやすい数字で見えるように工夫してほしい。

**Q** 避難行動要支援者名簿の作成状況は。

**A** 同意を得た方の名簿は、自主防災組織や民生委員などに配布し、地域の状況を把握してもらう。有事の際は、法律に基づき、関係機関等と連携し、要支援者の救助に活用する。また、総務課所管の被災者支援システムにも連携可能である。



放課後児童クラブ (北伊予地区)